

財務状況把握の結果概要

九州財務局融資課

(対象年度:平成29年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
熊本県	菊陽町

◆基本情報

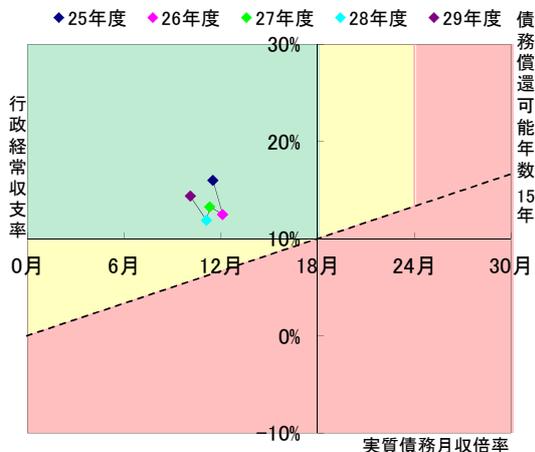
財政力指数	0.93	標準財政規模(百万円)	8,412
H30.1.1人口(人)	41,320	平成29年度職員数(人)	205
面積(Km ²)	37.46	人口千人当たり職員数(人)	5.0

(単位:千人)

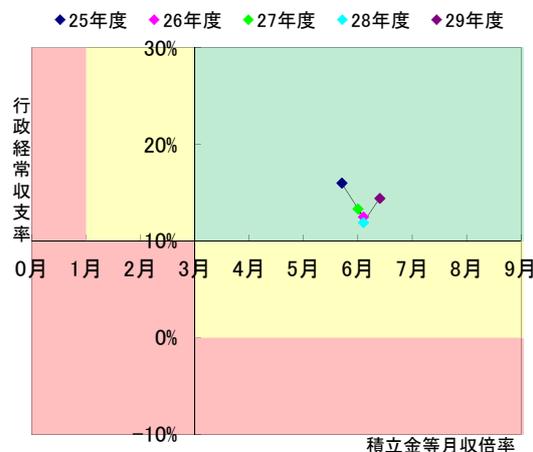
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	32.4	5.4	16.8%	21.8	67.2%	5.2	15.9%	1.1	6.7%	4.6	29.2%	10.0	63.3%
22年国調	37.7	6.7	17.9%	24.6	65.7%	6.1	16.4%	1.0	5.7%	5.2	30.1%	11.1	64.2%
27年国調	41.0	7.3	17.9%	25.7	63.1%	7.7	18.9%	0.9	5.0%	5.8	30.8%	12.0	64.2%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	熊本県平均		13.6%		57.6%		28.8%		9.8%		21.1%		69.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】	【要因】	【要因】	✓
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
債務負担行為に基づく支出予定額	積立原資が低水準	物件費の増加	
公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他			

◆財務指標の経年推移

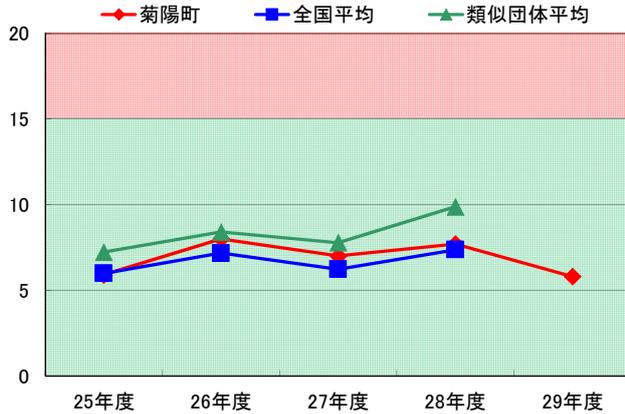
<財務指標>

類似団体区分
町村V-2

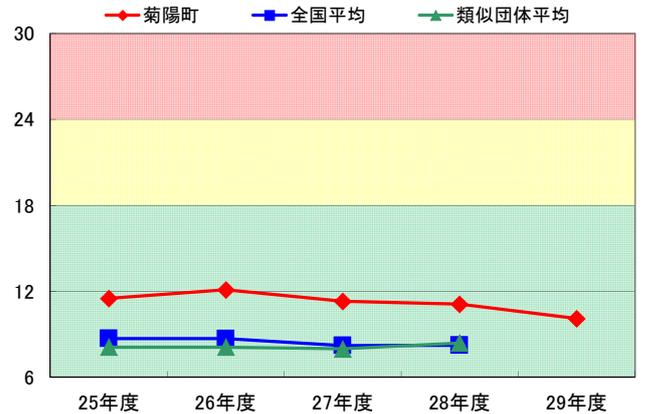
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 熊本県 平均値
債務償還可能年数	5.9年	8.0年	7.0年	7.7年	5.8年	9.9年	7.4年	7.8年
実質債務月収倍率	11.5月	12.1月	11.3月	11.1月	10.1月	8.4月	8.2月	7.5月
積立金等月収倍率	5.7月	6.1月	6.0月	6.1月	6.4月	5.5月	7.5月	6.8月
行政経常収支率	16.0%	12.5%	13.3%	11.9%	14.4%	8.6%	12.7%	9.2%

※平均値は、いずれも28年度

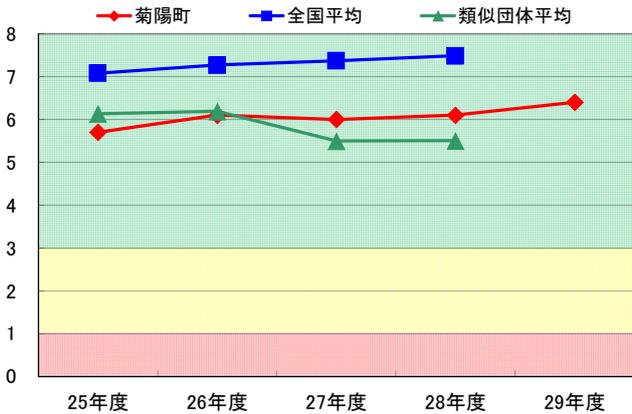
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



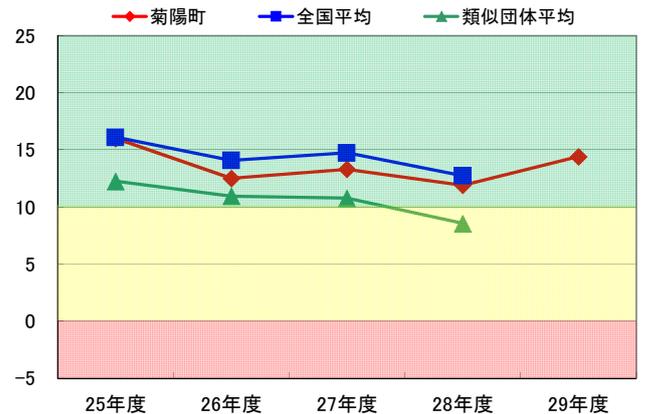
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



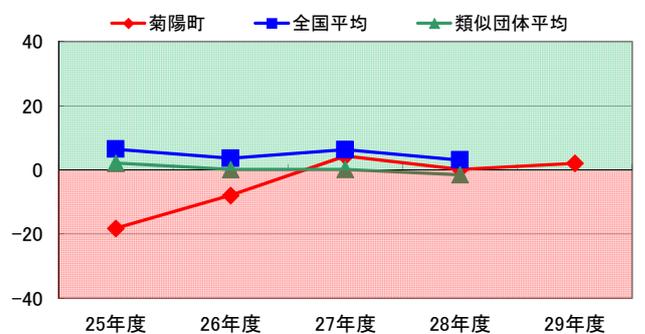
<参考指標>

(29年度)

健全化判断比率	菊陽町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.65%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.65%	30.00%
実質公債費比率	8.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。

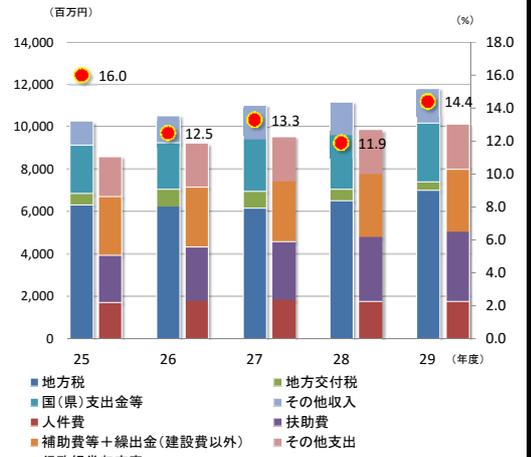
3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、28年度の類似区分による。

4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

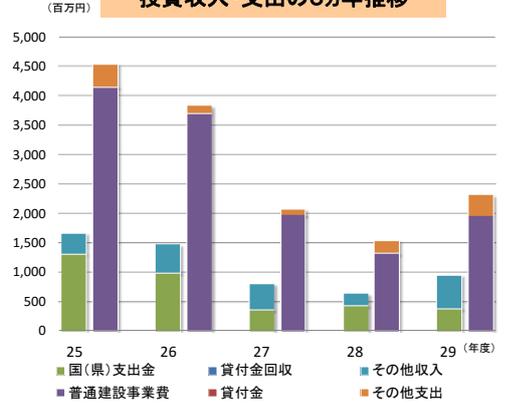
◆行政キャッシュフロー計算書

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	6,334	6,248	6,167	6,517	7,039	59.6%	3,946	42.4%	
地方譲与税・交付金	619	724	1,048	984	1,079	9.1%	685	7.4%	
地方交付税	551	830	782	562	390	3.3%	2,150	23.1%	
国(県)支出金等	2,238	2,211	2,465	2,535	2,748	23.3%	2,003	21.5%	
分担金及び負担金・寄附金	159	180	229	282	266	2.3%	173	1.9%	
使用料・手数料	314	316	310	288	264	2.2%	229	2.5%	
事業等収入	26	24	23	23	28	0.2%	127	1.4%	
行政経常収入	10,241	10,534	11,024	11,190	11,814	100.0%	9,314	100.0%	
人件費	1,735	1,809	1,857	1,756	1,763	14.9%	1,750	18.8%	
物件費	1,665	1,830	1,882	1,883	1,906	16.1%	1,832	19.7%	
維持補修費	43	49	81	47	60	0.5%	110	1.2%	
扶助費	2,216	2,517	2,725	3,050	3,305	28.0%	2,040	21.9%	
補助費等	1,870	1,777	1,813	1,843	1,917	16.2%	1,412	15.2%	
繰出金(建設費以外)	901	1,071	1,041	1,130	1,032	8.7%	1,268	13.6%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	166 (0)	164 (0)	157 (0)	139 (0)	123 (0)	1.0%	94 (0)	1.0%	
行政経常支出	8,596	9,217	9,555	9,849	10,105	85.5%	8,506	91.3%	
行政経常収支	1,645	1,317	1,469	1,341	1,709	14.5%	807	8.7%	
特別収入	43	100	105	1,618	1,151		125		
特別支出	804	13	26	2,182	1,410		59		
行政収支(A)	884	1,403	1,548	778	1,450		873		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	1,309	997	376	444	385	40.1%	406	49.0%	
分担金及び負担金・寄附金	—	0	1	—	—	0.0%	85	10.3%	
財産売却収入	346	480	301	97	536	55.8%	48	5.9%	
貸付金回収	2	1	1	1	1	0.1%	50	6.1%	
基金取崩	14	—	134	108	39	4.1%	238	28.7%	
投資収入	1,671	1,479	813	650	962	100.0%	827	100.0%	
普通建設事業費	4,147	3,692	1,982	1,323	1,963	204.1%	1,555	187.9%	
繰出金(建設費)	—	—	—	—	—	0.0%	52	6.3%	
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	26	3.1%	
貸付金	1	1	0	4	0	0.0%	53	6.4%	
基金積立	388	143	101	222	362	37.6%	261	31.5%	
投資支出	4,535	3,835	2,083	1,549	2,325	241.8%	1,947	235.3%	
投資収支	▲2,865	▲2,356	▲1,271	▲899	▲1,363	▲141.8%	▲1,119	▲135.3%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	3,088 (499)	2,484 (839)	1,433 (702)	1,463 (457)	1,635 (355)	100.0%	1,006 (361)	100.0%	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%	
財務収入	3,088	2,484	1,433	1,463	1,635	100.0%	1,006	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	1,083 (231)	1,192 (263)	1,484 (262)	1,278 (294)	1,451 (333)	88.8%	894 (330)	88.8%	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%	
財務支出(B)	1,083	1,192	1,484	1,278	1,451	88.8%	894	88.8%	
財務収支	2,005	1,293	▲51	185	184	11.2%	112	11.2%	
収支合計	24	339	226	63	270		▲134		
償還後行政収支(A-B)	▲199	212	64	▲500	▲1		▲21		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	9,840 (14,752)	10,650 (16,044)	10,405 (15,993)	10,414 (16,178)	10,005 (16,361)		6,284 (10,247)		
積立金等残高	4,912	5,394	5,587	5,764	6,357		4,343		

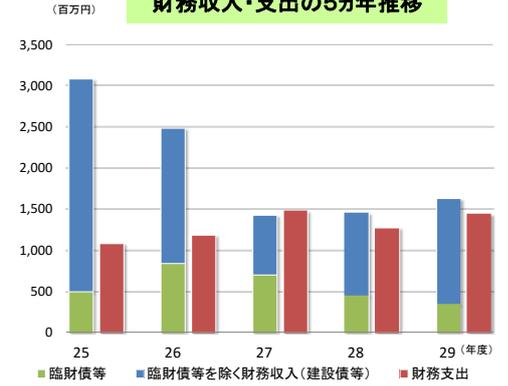
行政経常収入・支出の5カ年推移



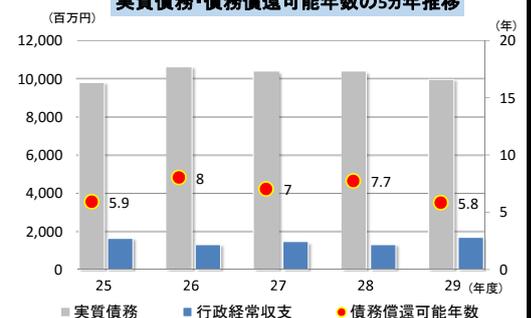
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は27年度以降低下しており、29年度では10.1月と診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、地方債現在高が26年度に増加し、その後はほぼ横ばいで推移しているなかで、大型事業や普通交付税減収に対応するための積立金等を積み増したため、全体的に実質債務が減少したことによるものと考えられる。

②フロー面（償還原資の獲得状況（=経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率は25年度以降10%台を維持しており、29年度では14.4%と診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、物件費のうち放課後児童健全育成事業等の委託料が増加していることや、私立保育園負担金並びに障害福祉サービス事業等の扶助費が増加していることから、行政経常支出は増加しているものの、法人住民税はこの5年間で約2.5倍増加するなど、行政経常収入がより増加したことによるものと考えられる。

※債務償還可能年数

29年度の債務償還可能年数は、5.8年と診断基準（15年）を下回っている。

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体区分 町村V-2	
						類似団体 平均値	全国 平均値
債務償還可能年数	5.9年	8.0年	7.0年	7.7年	5.8年	9.9年	7.4年
実質債務月収倍率	11.5月	12.1月	11.3月	11.1月	10.1月	8.4月	8.2月
行政経常収支率	16.0%	12.5%	13.3%	11.9%	14.4%	8.6%	12.7%

※平均値は、いずれも28年度

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は25年度以降ほぼ横ばいで推移しており、29年度では6.4月と診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、熊本地震関連で一時的に取崩しを行ったものの、工業団地造成事業実施や収支増により普通交付税が減収する場合に対応するための財政調整基金を積み立てたことや、新たに総合体育館整備事業に伴う基金を創設したことから、全体的に積立金等が増加したことによるものと考えられる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率は25年度以降10%台を維持しており、29年度では14.4%と診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記（【債務償還能力】②フロー面）のとおり。

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体区分 町村V-2	
						類似団体 平均値	全国 平均値
積立金等月収倍率	5.7月	6.1月	6.0月	6.1月	6.4月	5.5月	7.5月
行政経常収支率	16.0%	12.5%	13.3%	11.9%	14.4%	8.6%	12.7%

※平均値は、いずれも28年度

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

○地方債現在高の推移

29年度の地方債現在高は16,361百万円となっており、26年度に増加し、その後はほぼ横ばいで推移しているものの、29年度の現在高はこの5年間で過去最高となっている。

貴町では災害復旧債と臨時財政対策債を除く地方債現在高100億円以内を目安としており、総合体育館の建設（30～35年度）や小中学校の改修事業及び熊本地震からの復興事業（～32年度）等今後多額の費用を要する事業を控えていることから、地方債現在高全体としても増加が見込まれている。

一方で、臨時財政対策債については、地方税等収入の増加により発行可能額が減少傾向であることから、現在高は減少すると見込まれている。

○積立金残高の推移

29年度の積立金等残高は6,356百万円となっている。

財政調整基金と減債基金については標準財政規模の20%以上を確保、このうち財政調整基金の年度末残高については約20億円を目安としており、歳入が減少した場合であっても、基金を取崩し行政サービスが低下することのないよう、計画的に積み立てることとしていることから、今後も横ばいで推移するものと見込まれている。

また、その他特定目的基金については、総合体育館新設に向けた総合スポーツ整備基金を創設し、30年度においても5億円の積立てを予定している等、当面積立金等残高が増加するものと見込まれるが、体育館整備時に基金は取り崩すこととなり、残高は減少する見込みである。

しかし、今後は公共施設の更新に備えた公共施設整備基金を重点的に積み立てる予定としており、残高についても現状の規模で適正との認識であることから、積立金残高は全体的に横ばいで推移するものと見込まれている。

○収支額等の推移

29年度の行政経常収支は1,708百万円となっている。

行政経常収入のうち、約6割を占める地方税は、個人住民税が25年度以降人口の増加及び個人所得の増加に伴い増加している。今後も宅地開発が予定されており、町が策定した「菊陽町人口ビジョン」では引き続き人口増加（32年の人口推計：42,698人）を見込んでいることを踏まえ、さらに増加すると見込んでいる。

なお、法人住民税については、ここ数年5億円超の税収があり、特に29年度は前年度と比較し約2倍に増加しているものの、主要企業の業績に大きく左右されるため、不透明な状況である。

行政経常支出は、31年度から町立保育園5か所の民営化によって人件費等の減少が見込まれる一方で、扶助費については、私立保育園運営費が約480百万円増加すると見込まれている。

このほか、物件費は児童生徒の増に伴い、放課後児童健全育成事業等が増加しており、今後も宅地開発等が予定されていることから、さらに増加が見込まれている。

補助費等は、新ごみ焼却施設等の建設に関連した負担金が増加しており、30年度より施設建設が着工されることから、さらに増加すると見込まれている。

【その他の留意点】

(1) 地域活性化に向けた取組み

貴町は、将来の人口推計で人口増加が見込まれているが、併せて高齢化も進む推計となっており、それに伴う社会保障費の増大が懸念されている。その中で子育て支援の拡充や防災対策と並んで、「健康長寿・福祉充実のまち」を重点施策として掲げ、地域活性化に向けた特徴的な取組と位置付けている。

具体的には町民の健康促進を目的とした組織（きくよう健康倶楽部）を立ち上げ、町民は健康につながる活動をする中でポイントを取得し、そのポイントは温泉施設等で利用できるほか、大手健康総合企業の監修による健康メニューを開発する等の取組みを行っている。

これらは、長期的に社会保障費の圧縮につながる取組みであると考えられることから、その財政効果を期待したい。

(2) 歳入確保の取組みについて

地方税収入は、類似団体（町村V-2）との比較（28年度対人口比）において全100団体中12位と上位に位置している。その理由としては、区画整理や道路、下水道などのインフラ整備を重点的に取り組んできたことにより良好な宅地が多いことや、工業団地の造成、税制上の優遇や設備投資等に対する補助等を積極的に行ったことによるものと考えられる。

これらの成果として、この5年間は町への転入が転出を上回るなどで人口が増加したことや、企業進出が進んだ結果として法人住民税などの地方税収入が増加しているものと考えられる。

なお、今後は町において新たな工業団地の造成事業を行う予定であることから、新たな企業進出が期待されるほか、引き続き宅地開発が予定されている等、人口増加の要因が見込まれており、更なる税収増加が期待される。

(3) 収支計画について

貴町では、効率的で効果的な行政経営と財政の健全化に努めるため、新たに行政改革等を含めた財政計画の策定に取り組んでいる。

このような状況の中、熊本地震や下記(4)記載の公共施設等総合管理計画など、以前の行財政改革大綱にはなかった新たな事由が発生しており、今後の財政運営上のリスク等を鑑みた収支計画を策定することで、将来の財政運営に生かされたい。

(4) 公共施設等総合管理計画について

貴町においては、施設の総量が他自治体に比べ少ないことや、合併しておらず重複した施設もないことから、施設の統廃合の予定はないが、施設の老朽化は進んでいる。また、建築系の公共施設については、旧耐震基準（昭和56年5月以前）で整備された施設が27.1%を占めており、今後も継続的に使用することとなれば、将来的には施設の耐震あるいは改修工事が必要となると思料される。

なお、耐震工事等を実施しても施設自体の老朽化は進行するため、今後は施設の老朽度、稼働率あるいは費用対効果等を考慮したうえで、建替えや改修を実施する場合は、支出が一時期に集中しないよう、計画的な予算執行が望まれる。

● 計数補正

① 土地開発公社清算に伴う補助費等（25年度）

○ 補正科目

区分	科目	補正金額 (単位:千円)
行政支出	補助費等	▲ 804,200
行政支出	行政特別支出	804,200

○ 補正理由

行政支出に計上されている、一過性の要因である土地開発公社の代位弁済費用に係る支出について、特別支出に振替を行った。

○ 財務指標（補正前→補正後）

債務償還可能年数	11.6年	→	5.9年
実質債務月収倍率	11.5月	→	11.5月
積立金等月収倍率	5.7月	→	5.7月
行政経常収支率	8.2%	→	16.0%

② 熊本地震（28年度）

○ 補正科目

区分	科目	補正金額 (単位:千円)
行政収入	国庫支出金	▲ 687,391
行政収入	県支出金	▲ 353,750
行政収入	地方交付税	▲ 112,002
行政収入	行政特別収入	1,153,143
行政支出	人件費	▲ 89,185
行政支出	物件費	▲ 871,454
行政支出	維持補修費	▲ 5,672
行政支出	扶助費	▲ 49,686
行政支出	補助費等	▲ 434,326
行政支出	行政特別支出	1,450,323

○ 補正理由

行政経常収入・支出に計上されている、一過性の要因である熊本地震関連に係る収入・支出について、特別収入・支出に振替を行った。

○ 財務指標（補正前→補正後）

債務償還可能年数	9.9年	→	7.7年
実質債務月収倍率	10.1月	→	11.1月
積立金等月収倍率	5.6月	→	6.1月
行政経常収支率	8.4%	→	11.9%

③ 熊本地震（29年度）

○ 補正科目

区分	科目	補正金額 (単位:千円)
行政収入	国庫支出金	▲ 364,685
行政収入	県支出金	▲ 495,139
行政収入	地方交付税	▲ 76,594
行政収入	行政特別収入	936,418
行政支出	人件費	▲ 2,771
行政支出	物件費	▲ 692,770
行政支出	扶助費	▲ 11,340
行政支出	補助費等	▲ 399,996
行政支出	行政特別支出	1,106,877

○補正理由

行政経常収入・支出に計上されている、一過性の要因である熊本地震関連に係る収入・支出について、特別収入・支出に振替を行った。

○財務指標（補正前→補正後）

債務償還可能年数	6.5年	→	5.8年
実質債務月収倍率	9.4月	→	10.1月
積立金等月収倍率	5.9月	→	6.4月
行政経常収支率	12.0%	→	14.4%